

平成18年度

城山町中沢財産区会計
歳入歳出決算審査意見書

相模原市監査委員

相模原市中沢財産区管理者
相模原市長 加山俊夫 殿

相模原市監査委員 田中 勝年

同 石橋 忠文

同 山岸 一雄

同 折笠 峰夫

平成18年度城山町中沢財産区会計歳入歳出決算の
審査意見について（提出）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第5条第3項の規定に基づき、審査に付された平成18年度城山町中沢財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

以上

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	1
審査の内容	2
1 決算の概要	2
(1) 歳入	3
(2) 歳出	6
2 実質収支に関する調書	8
3 財産に関する調書	9

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
- 「 - 」…… 算出不能、該当数値のないものなど

平成18年度城山町中沢財産区会計歳入歳出決算審査意見

この決算審査は、相模原市と城山町が合併したことに伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた平成18年度の城山町中沢財産区の決算について、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第5条第3項の規定に基づき、相模原市監査委員が行ったものである。

審査の対象

- (1) 中沢財産区会計歳入歳出決算
- (2) 中沢財産区会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 中沢財産区会計実質収支に関する調書
- (4) 中沢財産区会計財産に関する調書

なお、この決算において平成18年度とは、平成18年4月1日から平成19年3月10日までの期間をいう。

審査の期間

平成19年5月7日から平成19年8月2日まで

審査の方法

審査に当たっては、中沢財産区会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

審査の結果

審査に付された中沢財産区会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

中沢財産区会計の決算内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

審査の意見

当年度の決算は、城山町と相模原市との合併に伴い、城山町中沢財産区会計の収支が平成19年3月10日で打ち切られたもので、出納整理期間がないことなど通常の決算とは異なったものとなっている。

このため、決算審査に当たっては、平成19年3月10日現在における決算の計数の正確性を検証することを主眼に実施したところ、決算事務は、おおむね適正に処理されていた。

財産区の土地等の利用やそのもたらす収益は、地域住民の福祉の増進に寄与するとともに、財産区の森や緑そのものも、市民へ安らぎを与え、自然環境の保全や水資源のかん養といった公益的な役割を果

たす貴重な環境資源ともなっている。

今回の合併を契機として、財産区の管理・運営が、地域住民の意見とともに、これらの公益的役割も踏まえながら、より効果的に執り行われることを期待するものである。

審査の内容

1 決算の概要

この決算は、相模原市との合併に伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた決算であるため、出納整理期間がないことや各基金の整理を行ったこと等、通常の決算と異なった決算となっている。

決算額は、歳入2,186万円、歳出40万円で、歳入歳出差引額は2,146万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入額は2,101万円(2,493.5%)の増加、歳出額は12万円(23.9%)の減少となっている。

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,028,000	820,000	208,000	25.4
歳 入 決 算 額 A	21,861,789	842,947	21,018,842	2,493.5
歳 出 決 算 額 B	401,621	527,584	125,963	23.9
歳入歳出差引額(A - B) C	21,460,168	315,363	21,144,805	6,704.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 額(C - D) E	21,460,168	315,363	21,144,805	6,704.9
前年度実質収支額 F	315,363	267,988	47,375	17.7
単年度収支額(E - F)	21,144,805	47,375	21,097,430	-

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,028,000	21,861,789	21,861,789	0	0	2,126.6	100
17	820,000	842,947	842,947	0	0	102.8	100
増減	208,000	21,018,842	21,018,842	0	0	2,023.8	0
増減率	25.4	2,493.5	2,493.5	-	-	-	-

歳入における決算の状況は、予算現額102万円に対し、調定額が2,186万円で、その全額が収入済となっている。

収入済額は、予算現額に対して2,083万円(2,026.6%)上回っており、予算現額に対する収入率は2,126.6%である。調定額に対する収入率は前年度と同様に100%となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額では20万円(25.4%)、調定額及び収入済額は2,101万円(2,493.5%)の増加となっている。

財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率	
	18年度	17年度	18年度	17年度
自 主 財 源	21,862	843	100	100
依 存 財 源	0	0	0	0
計	21,862	843	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、すべて自主財源であり前年度と同じである。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,000	0	0	0	0	0	-
17	1,000	0	0	0	0	0	-
増減	0	0	0	0	0	0	-

第2款 町支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,000	0	0	0	0	0	-
17	1,000	0	0	0	0	0	-
増減	0	0	0	0	0	0	-

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	347,000	95,082	95,082	0	0	27.4	100
17	269,000	294,959	294,959	0	0	109.7	100
増減	78,000	199,877	199,877	0	0	82.3	0

収入済額9万円を前年度と比較すると19万円(67.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、電柱存置用地土地賃貸料8万円である。

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	270,000	18,738,298	18,738,298	0	0	6,940.1	100
17	280,000	280,000	280,000	0	0	100	100
増減	10,000	18,458,298	18,458,298	0	0	6,840.1	0

収入済額1,873万円を前年度と比較すると1,845万円(6,592.2%)の増加である。

収入済額は、財政調整基金繰入金1,873万円である。

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	315,000	315,363	315,363	0	0	100.1	100
17	267,000	267,988	267,988	0	0	100.4	100
増減	48,000	47,375	47,375	0	0	0.3	0

収入済額31万円を前年度と比較すると4万円(17.7%)の増加である。

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	94,000	2,713,046	2,713,046	0	0	2,886.2	100
17	2,000	0	0	0	0	0	-
増減	92,000	2,713,046	2,713,046	0	0	2,886.2	皆増

収入済額271万円を前年度と比較すると271万円の皆増である。

収入済額の主なもの、公共施設整備基金残余金261万円である。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	1,028,000	401,621	0	626,379	39.1
17	820,000	527,584	0	292,416	64.3
増減	208,000	125,963	0	333,963	25.2
増減率	25.4	23.9	-	114.2	-

歳出における決算の状況は、予算現額102万円に対し、支出済額40万円で、執行率は39.1%となっている。これらを前年度と比較すると、予算現額は20万円(25.4%)の増加、支出済額は12万円(23.9%)の減少であり、執行率は前年度と比較すると25.2ポイント低下している。

不用額62万円は、予算現額の60.9%（前年度35.7%）である。

義務的経費・投資的経費の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額		構成比率		前年度比		
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	
義務的経費	204	207	50.7	39.2	98.6	87.3	
内 訳	人件費	204	207	50.7	39.2	98.6	87.3
	扶助費	0	0	0	0	-	-
	公債費	0	0	0	0	-	-
投資的経費	0	0	0	0	-	-	
そ の 他	198	321	49.3	60.8	61.7	99.7	
合 計	402	528	100	100	76.1	94.5	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳出決算額に占める割合をみると、義務的経費は50.7%で、前年度と比較すると11.5ポイント上昇している。

なお、「その他」の主な経費としては、物件費、補助費等となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	266,000	205,440	0	60,560	77.2
17	277,000	221,535	0	55,465	80.0
増減	11,000	16,095	0	5,095	2.8

支出済額20万円を前年度と比較すると1万円(7.3%)の減少である。

支出済額の主なもの、議員報酬20万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	404,000	182,859	0	221,141	45.3
17	338,000	291,970	0	46,030	86.4
増減	66,000	109,111	0	175,111	41.1

支出済額18万円を前年度と比較すると10万円(37.4%)の減少である。

支出済額の主なもの、林業団体振興事業費11万円及び財産管理経費6万円である。

不用額の主なもの、財産管理費21万円である。

第3款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	15,000	13,322	0	1,678	88.8
17	15,000	14,079	0	921	93.9
増減	0	757	0	757	5.1

支出済額の主なもの、財政調整基金積立金1万円である。

第4款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正額	充当額	予算現額	不用額
18	203,000	142,000	2,000	343,000	343,000
17	120,000	70,000	0	190,000	190,000
増減	83,000	72,000	2,000	153,000	153,000

予備費の充当額は2千円で、前年度と比較すると2千円の皆増である。

充当事業は、公共施設整備基金積立金2千円である。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている中沢財産区会計の計数は、次のとおりである。

実 質 収 支 額

(単位：千円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
中沢財産区会計	21,862	402	21,460	0	21,460

3 財産に関する調書

公有財産及び基金の異動状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高
公有財産	土 地	m ²	198,601.00	0.00	198,601.00
	出 資 に よ る 権 利	円	210,000	0	210,000
基金	資 金 積 立 基 金				
	財 政 調 整 基 金	円	18,727,062	18,727,062	0
	公 共 施 設 整 備 基 金	円	2,617,001	2,617,001	0
	計	円	21,344,063	21,344,063	0

(土地のうち山林の内訳)

(単位：m²、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決 算 時 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決 算 時 現 在 高
山 林	198,601.00	0.00	198,601.00	-	-	-

(注) 「立木の推定蓄積量」欄は、その数量が把握されていなかったため、「-」と表示した。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算時現在高は198,601m²で、前年度と同じである。

イ 出資による権利

出資による権利の決算時現在高は、津久井郡森林組合出資金21万円で前年度と同じである。

(2) 基金

決算年度中に合併に伴う基金の整理が行われ、基金残高はすべて中沢財産区会計に収入されている。